

1 多職種連携強化

(1) 医療と介護の連携

区内各地区における事例検討会

<目的>

在宅療養に関わる医療・介護等の関係者が集まり、相互理解を深めることで顔の見える関係を作る。

<概要>

区内4地区（練馬、光が丘、石神井、大泉）で、具体的な事例についてそれぞれの立場から意見交換を行う事例検討会および親睦を深めるための交流会を開催する。

多職種連携研修

<目的>

医療職、介護職が相互の制度や知識を身につけ、ともに研修を受講することで、相互理解の促進を図り、顔の見える関係を作る。また、医師が在宅医療に取り組む契機とする。

<概要>

医療・介護関係者を対象とし、在宅療養推進の背景や多職種連携の必要性、医療職向けの介護知識、介護職にも理解できる医療知識について理解を深める研修を実施する。また、在宅療養に取り組むきっかけづくりとして、医師を対象とした講演会や訪問診療への同行を行う。

(2) コーディネート機能の充実

コーディネート能力向上研修

<目的>

在宅療養相談窓口以外の地域包括支援センター職員や、在宅療養においてコーディネート役を担う可能性のある職種にも、関係者に対して助言・情報提供・調整を行う能力を高めてもらう。

<概要>

ケアマネジャー・訪問看護・MSWなどを対象として、コーディネート能力向上のための研修を行う。

(3) 情報の共有化

医療・介護・家族の情報共有ツールの活用

<目的>

家族を含めた関係者間で連絡や情報共有をしやすくし、連携を深める。

<概要>

本人の基本情報、関係者の名称や連絡先、本人・家族の希望などの情報を共有しやすくするための方法について、ICTによる連絡ツールの試行導入を含めて検討する。

2 サービス提供体制の充実

(1) 人材の確保・育成

訪問診療・訪問看護への同行

<目的>

在宅医療の経験がない医師に訪問の現場を体感してもらうことで、訪問診療への理解を深め、医師が在宅医療に取り組む契機とする。また、病院スタッフが訪問に同行することにより、在宅療養への理解を深める。

<概要>

訪問の現場経験がない医師や看護師等に、訪問診療や訪問看護に同行してもらう。訪問診療の同行については、多職種連携研修に参加する医師の中からも希望者を募る。

(2) 24時間体制・後方支援病床の確保

後方支援病床の確保

<目的>

患者の病状変化に対応できる病床を確保することで、医師や本人・家族の負担を軽減する。

<概要>

患者の病状変化等により、在宅での療養が一時的に困難となった場合に、受け入れが可能な病床を区内に確保する。

後方支援病床の確保は医師からの要望が高く、また、現在実施している「高齢者等緊急医療ショートステイ事業」は、申請先が高齢者相談センターのみである等の課題があるため、利用手続きや確保方法を見直し、後方支援病床確保事業として実施していく。

3 区民への普及啓発・家族の支援

講演会・シンポジウムの開催 リーフレットの発行

<目的>

区民に在宅療養について理解を深めてもらうことにより、在宅での療養を選択肢の一つとして考えられるようにする。

<概要>

在宅でどんな医療・介護が受けられるのか、看取りや急変時の対応など、本人や家族が望む療養生活や最期について考える機会を提供する。

4 認知症に関する取組

認知症専門相談の充実

<目的>

認知症の早期発見・早期対応を推進する。

<概要>

高齢者相談センターにおいて実施している認知症専門医による専門相談の回数を増やす。

4所×年6回、計24回実施している認知症専門相談を医師会（認知症サポート医）の協力を得て、36回程度に回数増することで、相談者増への対応と予約から相談までの期間短縮を図る。

アウトリーチによる支援の充実

＜目的＞

必要な支援や診療に早期につなぎ、対応を図れるようにする。

＜概要＞

認知症の疑いのある受診困難者や一人暮らしの人等を認知症サポート医、ケアマネ、介護事業者、福祉行政職等の専門職で構成するチームが必要に応じて訪問し、身体、生活状況の確認や助言を行う。

高齢者相談センターを中心に情報収集を図り、対象者の選定と必要なチームを構成し、訪問を実施する。訪問前後には、ケース会議を開催し、訪問での確認事項や訪問後の支援方針を明確にする。

もの忘れ相談医リストの充実

＜目的＞

初期の受診や日常診断、専門的な鑑別診断や重症化した後の BPSD 対応等、適切な医療機関の利用についての区民への周知を充実させる。

＜概要＞

医師会が発行している「もの忘れ相談医医療機関名簿」に専門医、サポート医を明記し、各役割についても区民にわかりやすく整理し提示する。

医師会の協力を得て、各役割を整理する。日常的な受診先や認知症対応はかかりつけ医にて行い、急性期や BPSD 対応等、専門的な診断や治療が必要な場合に専門医、サポート医を活用する。

地域資源情報集の作成

＜目的＞

認知症に対する区民の根強い不安や誤ったイメージの払拭、安心感の醸成を図る。

＜概要＞

認知症支援に関する制度や地域資源の解説、利用の流れ等を載せたパンフレットを作成し、配布する。